



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 渡辺 淳子

TEL 03-3663-3411

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,993	9.3	141	48.4	7	92.4	118	
2019年3月期	28,647	1.4	273	78.2	93	91.5	522	

(注) 包括利益 2020年3月期 846百万円 (%) 2019年3月期 895百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	13.53			0.0	0.5
2019年3月期	59.46			0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 60百万円 2019年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	48,245	13,588	28.1	1,542.85
2019年3月期	51,836	14,610	28.1	1,659.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,552百万円 2019年3月期 14,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	766	731	552	3,214
2019年3月期	473	1,267	1,124	3,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	175		1.2
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	175		1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,808,778 株	2019年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2020年3月期	24,940 株	2019年3月期	24,560 株
期中平均株式数	2020年3月期	8,784,007 株	2019年3月期	8,784,486 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,528	10.6	21		158		211	
2019年3月期	25,207	2.3	117	89.3	54		612	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.07	
2019年3月期	69.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,757	11,669	26.1	1,328.56
2019年3月期	48,493	12,772	26.3	1,454.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,669百万円 2019年3月期 12,772百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等の影響に加え、国内での相次ぐ自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う世界経済への不安の高まりにより、極めて不透明かつ厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、いわき市周辺に甚大な被害をもたらした大型台風をはじめ、各地で発生した大規模自然災害による旅行需要の減少、1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊及び日帰り入場者数の大幅な減少により、減収減益となりました。

なお、2019年10月に発生した台風19号の影響により被災されたいわき市民を対象に、一定期間プール・温泉施設及び駐車場の無料開放を実施いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭販売数量が減少したものの、前期において仕入元会社の契約不履行に伴う営業損失の計上という特殊要因があった事により、減収増益となりました。

製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は259億93百万円（前期比26億54百万円、9.3%減）、営業利益は1億41百万円（前期比1億32百万円、48.4%減）、経常利益は7百万円（前期比86百万円、92.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、1億18百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5億22百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベント「OHANAでちゃれんじ！しまじろうとうみのたんけんたい」、夏休みに「わくわくハッピードリームサーカスinハワイアンズ」、ホラー脱出ゲーム「血塗られた三姉妹の呪い」、10月に「日本最大級ボールプール“ビッグモアナ”」、冬休みに「カブトムシ・クワガタ展示 真冬の昆虫採集」、2月に「氷のないアイススケート場“アロハスケートリンク”」等の各種イベントを開催いたしました。

また、日帰り施設入場口に自動入場券機及び自動改札を導入し、利便性の向上を図りました。

しかしながら、台風や大雨など度重なる自然災害の影響により、地元を中心に集客が減少したこと、1月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い宿泊予約者のキャンセルが発生したこと、加えて3月からは宿泊施設の一部と日帰り施設すべての休業を余儀なくされたことにより、利用人員は日帰り部門・宿泊部門とも大幅に減少いたしました。

日帰り部門につきましては、利用人員は1,085千人（前期比185千人、14.6%減）となり、利用単価は4,111円（前期比232円、6.0%増）となりました。

宿泊部門につきましては、利用人員は407千人（前期比41千人、9.3%減）となり、利用単価は14,919円（前期比99円、0.7%減）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、台風及び新型コロナウイルス感染拡大による首都圏からの宿泊ゴルフバックの減少並びに地元圏のコンペ等の自粛により、利用人員は44千人（前期比6千人、13.5%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、111億77百万円（前期比12億39百万円、10.0%減）となり、営業利益は7億73百万円（前期比6億48百万円、45.6%減）となりました。

〔燃料商事事業〕

石炭部門及び石油部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりましたものの、建設資材部門につきましては、中間貯蔵施設向け資材の出荷が堅調に推移し増収となりました。また発電事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は110億43百万円（前期比13億74百万円、11.1%減）、営業利益は62百万円（前期は営業損失5億61百万円）となりました。

なお、前期の営業損失は主に石炭仕入元会社の契約不履行により生じたものです。

〔製造関連事業〕

トラック向け製品の販売数量が減少しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は16億90百万円（前期比35百万円、2.1%増）となり、スクラップ等の原材料価格の低下により営業利益は1億55百万円（前期比39百万円、33.5%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、発電所向け電力炭輸送及びセメント関連輸送が順調に推移しましたものの、石油小売部門におきましてガソリンの需要減と暖冬の影響による販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は20億82百万円（前期比75百万円、3.5%減）となりましたものの、仕入原価及び燃料費等の減少により営業利益は48百万円（前期比7百万円、18.7%増）となりました。

〔アグリ事業〕

社有地を活用して農業ビジネスに新規参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立し、本格稼働に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少し、482億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25億69百万円減少し、346億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、135億88百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億14百万円と前連結会計年度末に比べ5億17百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億66百万円（前年同期は4億63百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額16億39百万円、その他の流動負債の減少額3億54百万円であった一方で、税金等調整前当期純利益93百万円、減価償却費15億75百万円、売上債権の減少額12億39百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7億31百万円（前年同期は12億57百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出9億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、5億52百万円（前年同期は11億24百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150億49百万円があったものの、長期借入金の返済による支出139億55百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億59百万円があったことによるものであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	26.9	29.4	28.1	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	25.5	31.5	26.9	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	9.7	36.5	60.0	36.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	5.7	1.9	1.2	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業であるスパリゾートハワイアンズは臨時休業をしており、現時点で営業再開の時期は未定となっております。今後、営業再開となった場合でも、レジャーに対する生活行動様式の変化や消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、通常の水準に回復するまでにある程度の期間を要する可能性があります。

このような状況のなか、合理的な業績予想を示すことは非常に困難なことから、連結業績予想については、予測可能となり次第速やかに開示することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続で経常利益となったものの、当社単体では、2期連続で経常損失となったため、借入金のうち5,600百万円については、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、借入金については期限の利益の喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、スパリゾートハワイアンズは臨時休業しておりますが、今後の必要資金の調達につきましても、取引先金融機関と交渉し同意を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(7) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①衛生管理について

当社グループは、食品衛生、環境衛生に関しては経営の最重要課題として捉えており、今後とも取組んで参りますが、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔食品衛生に関して〕

お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。さらに、衛生コンサルタントによる外部のチェックも実施しております。

〔食品の表示に関して〕

販売食品の適正な表示の為に、食品表示基準に則り食品衛生専門部署が定期的に、アレルギー及び賞味期限等のチェックを実施しております。

〔温泉の衛生に関して〕

各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、本年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の3割程度を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震・台風・大雨・強風等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。

当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

海外の炭鉱においてサイクロン、洪水、地滑り、天盤問題等の自然災害が発生した場合、石炭の生産に影響を及ぼし、納入先への予定した石炭納入が困難となることにより、当社グループの売上等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥感染症（新型コロナウイルス等）の国内蔓延リスクについて

当社グループは、今般の感染症（新型コロナウイルス）に関する予防対策を実施しておりますが、国内の発生状況、来館されたお客様又は従業員からの発症並びに政府等からのイベントの自粛要請等により臨時休館をする場合がございます。これにより休館が長引いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑨需要及び市況の変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向、及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外情勢の変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭の仕入はすべて海外に依存しており、各国における政治または経済環境の大きな変化、供給元の操業上の事故及び労働争議、あるいは法律等の変更等、予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替レート変動リスクについて

当社グループが取り扱う石炭輸入は米ドル決済によっており、為替予約にてリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが想定を超える急激な変動を来した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社7社、関連会社2社により構成)においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業、アグリ事業の5部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

(観光事業)

当社が総合レジャー・リゾート施設(スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース)を経営しております。

(燃料商事事業)

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

(製造関連事業)

(株)常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

(運輸業)

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)(持分法適用関連会社)が運輸を行っております。

(アグリ事業)

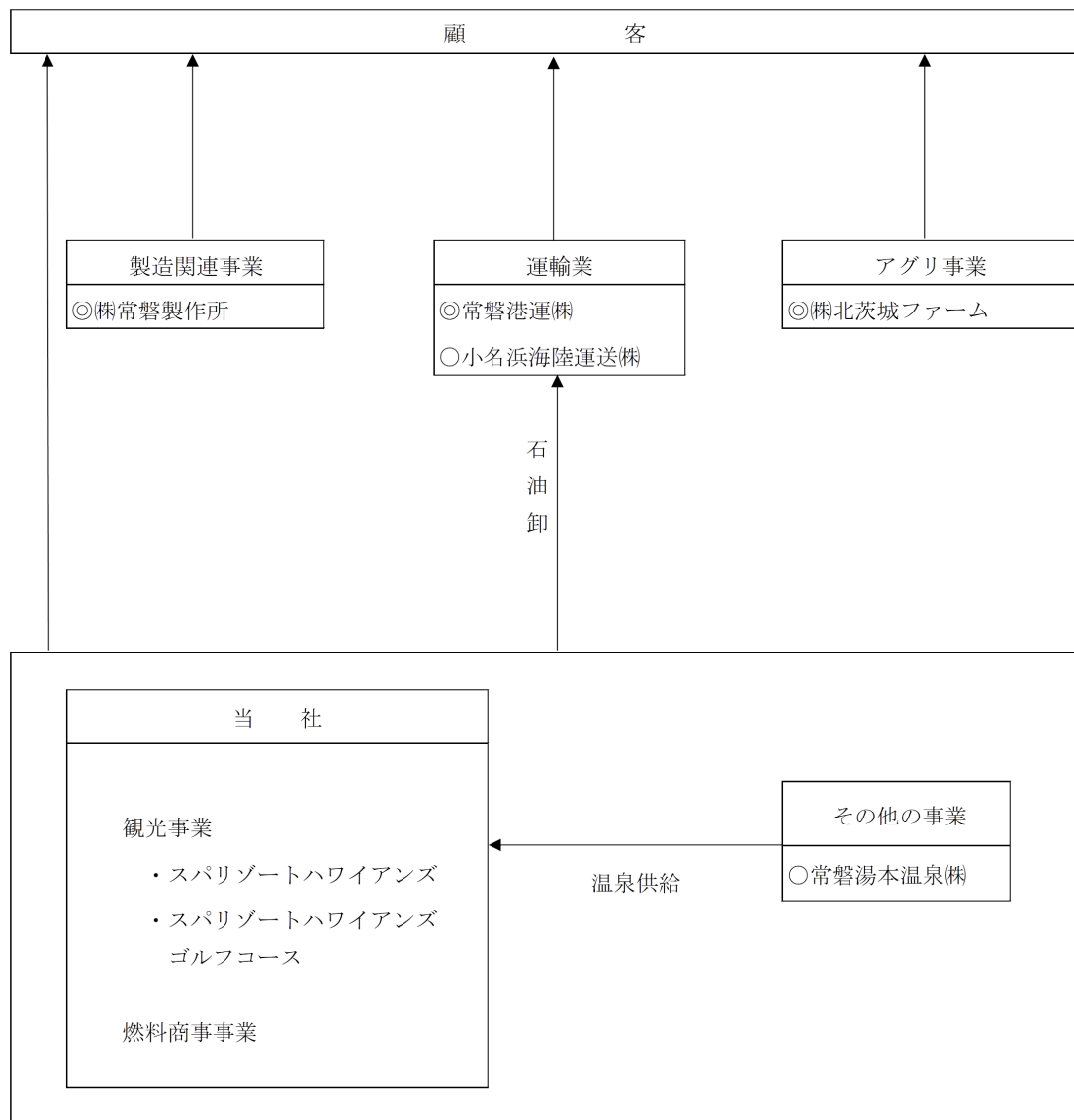
(株)北茨城ファームが農作物の生産・販売を行っております。

(その他)

常磐湯本温泉(株)(持分法適用関連会社)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	3,214
受取手形及び売掛金	3,313	2,074
リース債権及びリース投資資産	79	78
たな卸資産	448	462
その他	171	179
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	7,743	6,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,767	36,941
減価償却累計額	△23,513	△24,429
建物及び構築物(純額)	13,254	12,511
機械装置及び運搬具	5,518	5,627
減価償却累計額	△3,804	△3,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,713	1,650
工具、器具及び備品	1,580	1,678
減価償却累計額	△1,298	△1,353
工具、器具及び備品(純額)	281	324
土地	14,704	14,699
リース資産	2,168	1,182
減価償却累計額	△1,289	△352
リース資産(純額)	878	829
建設仮勘定	38	157
有形固定資産合計	30,870	30,175
無形固定資産		
その他	261	190
無形固定資産合計	261	190
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097	5,012
長期貸付金	1,540	1,540
退職給付に係る資産	198	209
投資不動産(純額)	6,354	6,270
繰延税金資産	57	62
その他	267	328
貸倒引当金	△1,553	△1,554
投資その他の資産合計	12,961	11,869
固定資産合計	44,093	42,235
資産合計	51,836	48,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,475	1,550
短期借入金	15,685	3,567
リース債務	638	225
未払金	1,100	904
未払法人税等	36	89
賞与引当金	342	351
災害損失引当金	—	17
その他	831	693
流動負債合計	22,109	7,401
固定負債		
長期借入金	10,245	22,246
リース債務	443	842
長期預り保証金	987	982
繰延税金負債	2,149	1,998
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	511	507
その他	725	623
固定負債合計	15,116	27,255
負債合計	37,225	34,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	7,356
自己株式	△37	△38
株主資本合計	13,331	13,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	546
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	1,243	515
非支配株主持分	35	36
純資産合計	14,610	13,588
負債純資産合計	51,836	48,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,647	25,993
売上原価	25,043	22,467
売上総利益	3,604	3,526
販売費及び一般管理費		
販売費	2,405	2,299
一般管理費	925	1,085
販売費及び一般管理費合計	3,331	3,385
営業利益	273	141
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	148	143
持分法による投資利益	49	60
不動産賃貸料	119	113
その他	26	53
営業外収益合計	343	371
営業外費用		
支払利息	406	384
不動産賃貸費用	67	70
その他	50	50
営業外費用合計	523	505
経常利益	93	7
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	0	85
投資不動産売却益	4	0
受取和解金	—	355
特別利益合計	8	443
特別損失		
固定資産除却損	78	7
減損損失	59	79
投資有価証券評価損	188	5
投資不動産売却損	—	0
投資不動産除却損	4	29
災害による損失	—	36
臨時休園による損失	—	198
特別損失合計	331	357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229	93
法人税、住民税及び事業税	59	72
法人税等調整額	231	138
法人税等合計	290	210
当期純損失(△)	△520	△117
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△522	△118

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△520	△117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	△733
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△375	△728
包括利益	△895	△846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△897	△847
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	8,349	△36	14,030
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△522		△522
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△697	△0	△698
当期末残高	2,141	3,577	7,651	△37	13,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,662	△2	△41	1,618	34	15,683
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△522
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△382		7	△374	0	△374
当期変動額合計	△382	—	7	△374	0	△1,072
当期末残高	1,280	△2	△33	1,243	35	14,610

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,651	△37	13,331
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118		△118
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△294	△0	△295
当期末残高	2,141	3,577	7,356	△38	13,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,280	△2	△33	1,243	35	14,610
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△118
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733		4	△728	1	△727
当期変動額合計	△733	—	4	△728	1	△1,022
当期末残高	546	△2	△29	515	36	13,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△229	93
減価償却費	1,585	1,575
減損損失	59	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△148	△143
支払利息	406	384
持分法による投資損益(△は益)	△49	△60
不動産賃貸料	△119	△113
不動産賃貸費用	67	70
固定資産除売却損益(△は益)	75	5
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	187	△80
投資不動産除売却損益(△は益)	0	30
災害損失	—	36
受取和解金	—	△355
売上債権の増減額(△は増加)	△1,244	1,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△40	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	391	△1,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	△53
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△95	△354
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	△4
その他	28	△2
小計	822	703
利息及び配当金の受取額	153	148
和解金の受取額	—	355
利息の支払額	△392	△385
法人税等の支払額	△119	△55
災害損失の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,306	△904
固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	3	191
出資金の払込による支出	△25	△75
投資不動産の賃貸による支出	△60	△64
投資不動産の賃貸による収入	119	113
投資不動産の売却による収入	11	0
貸付金の回収による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,211
長期借入れによる収入	1,884	15,049
長期借入金の返済による支出	△2,488	△13,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△342	△259
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,918	△517
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	3,731
現金及び現金同等物の期末残高	3,731	3,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」)の感染拡大に伴い、2020年4月7日、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

これを受けて、同年4月8日から当面の間、観光事業のスパリゾートハワイアンズにおいては日帰り施設及び宿泊施設の全てを臨時休業しており、売上高の減少等の影響が生じております。

このため、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断におきましては、本感染症による影響について、一定期間継続する仮定のもと会計上の見積りを行っております。

本感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」、「アグリ事業」を報告セグメントとしております。なお、2019年4月1日に設立いたしました㈱北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設(スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース)の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業、「アグリ事業」は農作物の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,416	12,418	1,654	2,157	28,647	—	28,647
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	436	—	50	489	△489	—
計	12,418	12,855	1,654	2,208	29,137	△489	28,647
セグメント利益又は 損失(△)	1,421	△561	116	40	1,017	△744	273
セグメント資産	29,118	2,852	2,223	1,343	35,537	16,299	51,836
その他の項目							
減価償却費	1,337	48	66	120	1,572	12	1,585
減損損失	—	—	—	—	—	59	59
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,476	2	141	116	1,736	8	1,744

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,299百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,367百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,177	11,043	1,690	2,082	—	25,993	—	25,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	449	—	50	—	502	△502	—
計	11,179	11,493	1,690	2,133	—	26,496	△502	25,993
セグメント利益又は 損失(△)	773	62	155	48	△41	997	△856	141
セグメント資産	27,826	2,072	2,356	1,316	70	33,642	14,602	48,245
その他の項目								
減価償却費	1,321	47	73	114	1	1,559	15	1,575
減損損失	—	—	—	—	—	—	79	79
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	747	—	158	129	49	1,085	38	1,124

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,602百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,658百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、全社資産の有形固定資産及び投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	8,838	燃料商事事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	7,543	燃料商事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.31円	1,542.85円
1株当たり当期純損失(△)	△59.46円	△13.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△522	△118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	△522	△118
期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。